



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月7日
上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <http://www.ryooyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 賢八郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀切 豊

定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3543-7710
平成25年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	87,183	2.4	722	△47.4	909	△42.7	423	△51.8
24年1月期	85,108	△9.8	1,372	0.3	1,588	0.3	879	△21.0

(注) 包括利益 25年1月期 872百万円 (76.7%) 24年1月期 493百万円 (△48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	16.41	16.37	0.7	1.3	0.8
24年1月期	33.00	—	1.4	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	72,490	61,303	84.5	2,371.67
24年1月期	70,602	61,155	86.6	2,367.83

(参考) 自己資本 25年1月期 61,252百万円 24年1月期 61,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	826	△498	△777	13,226
24年1月期	5,334	△1,974	△1,564	13,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	788	90.9	1.3
25年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	774	182.8	1.3
26年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		96.8	

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△1.5	450	△1.9	550	11.8	350	46.3	13.55
通期	90,000	3.2	1,100	52.3	1,300	42.9	800	88.8	30.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	28,800,000 株	24年1月期	29,800,000 株
② 期末自己株式数	25年1月期	2,973,074 株	24年1月期	3,972,232 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	25,827,335 株	24年1月期	26,634,064 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	76,659	0.4	763	△35.2	952	△30.9	471	△33.3
24年1月期	76,328	△8.6	1,177	5.7	1,378	4.9	707	△78.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	18.27	18.23
24年1月期	26.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年1月期	69,329		59,250		85.4	2,292.18		
24年1月期	67,903		59,295		87.3	2,295.82		

(参考) 自己資本 25年1月期 59,200百万円 24年1月期 59,295百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、デフレ社会の継続により最終需要が依然低迷する中、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速などもあり、製造業を中心に1年を通じて低調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、産業向け及び民生向けを中心に調整局面にある半導体関連が依然厳しい状況で推移しましたが、クラウドコンピューティングやセキュリティへの関心が引き続き高いコンピュータ関連は総じて堅調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品の各種半導体や、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、さらには中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は871億83百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7億22百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は9億9百万円（前年同期比42.7%減）、当期純利益は4億23百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体)

売上高は444億22百万円で、前年同期より4億60百万円（1.0%）減少しました。

- ・集積回路の売上高は303億25百万円で、前年同期より13億88百万円（4.8%）増加しました。

これは、パソコン向けMPUが増加したためです。

- ・半導体素子の売上高は140億97百万円で、前年同期より18億49百万円（11.6%）減少しました。

これは、産業機器向けパワー半導体や光半導体が減少したためです。

(システム情報機器)

売上高は340億34百万円で、前年同期より18億67百万円（5.8%）増加しました。

これは、パソコン向けソフトウェアや複合機が増加したためです。

(電子部品他)

売上高は87億26百万円で、前年同期より6億68百万円（8.3%）増加しました。

これは、タブレット端末向け液晶モジュールが増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン向けMPUが増加したことにより、外部顧客への売上高は728億2百万円となり、前年同期より4億45百万円（0.6%）増加しましたが、低採算案件の比率が高まったことにより営業利益は8億円となり、前年同期より3億77百万円（32.0%）減少しました。

② アジア

タブレット端末向け液晶モジュールが増加したことにより、外部顧客への売上高は143億81百万円となり、前年同期より16億30百万円（12.8%）増加しましたが、営業資産の評価替等により営業損失は38百万円となりました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記各セグメントの営業利益に加え、セグメント間の消去を含んでおります。

【次期の見通し】

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、産業・民生分野を中心に半導体関連は足元でも厳しい状況で推移しておりますが、昨年末以降の円高局面の解消により徐々に事業環境が好転するものと期待されています。また、コンピュータ関連については、クラウドコンピューティングやセキュリティ関連に加えて、インテリジェントシステムの普及に伴い、企業のIT関連投資は引き続き堅調に推移することが予想されています。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成26年1月期の業績見通しは以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	900億円	(前年同期比	3.2%増)
営業利益	11億円	(前年同期比	52.3%増)
経常利益	13億円	(前年同期比	42.9%増)
当期純利益	8億円	(前年同期比	88.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は724億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は111億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は613億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得や配当金の支払等により132億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億9百万円となったこと等により8億26百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ45億7百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出71億4百万円等により4億98百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ14億76百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7億77百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7億86百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	85.4	86.6	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	32.2	29.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の配当につきましては、現状の水準（1株当たり年30円）を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当(第2四半期末)と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

【当期・次期の配当】

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき15円、中間配当金とあわせた年間配当金を30円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましても当期同様1株につき30円（中間配当金15円、期末配当金15円）の予定とさせていただきます。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体は、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の下落

当社グループが属するエレクトロニクス業界は価格競争が激しい業界であり、最終製品の価格下落は、半導体や電子部品への価格低下圧力となっています。当社グループとしては、競争力のある商材を取り揃えることでこれを回避する努力をしておりますが、価格競争の激化や技術革新に伴い商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との契約

当社グループは、半導体、システム情報機器及び電子部品他の販売を主たる事業としております。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、または仕入先の業績悪化、方針の変更、事業の再編などの理由により中途解約あるいは商流の見直しにより商権を喪失した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。

また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の海外展開

当社グループは主に日系顧客（セットメーカー）に半導体、電子部品を販売しております。セットメーカーは日本よりも人件費の低い新興国に開発・生産拠点の移管を進めています。当社グループは顧客の動きにあわせて海外へ進出しておりますが、当社グループの販売活動範囲外に顧客の開発・生産拠点が移管された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループが進出した国または地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正などの事象が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品・サービスの欠陥・納期上の問題

当社グループは、商品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、商品・サービスの欠陥や納期上の問題について、当社グループの責任と判明した場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または新型インフルエンザなどの感染症が発生し、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

①投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されています。

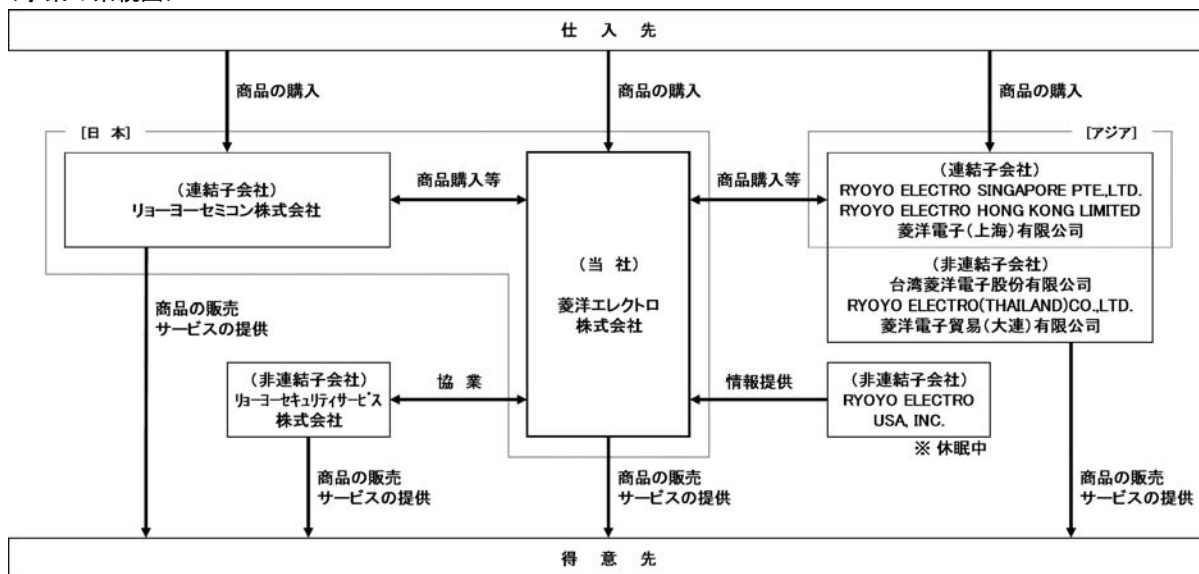
当社は、半導体（集積回路・半導体素子）・システム情報機器・その他の電子部品販売を主たる事業とする専門商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーへ販売しています。

事業の内容と事業の系統図は以下のとおりです。

<事業の内容>

品目	主たる取扱商品名	取扱会社
半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリー ・マイクロプロセッサ ・マイコン ・ASIC ・システムLSI ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司
	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイス ・フォトカプラー ・LED素子 ・レーザーダイオード ・トランジスタ ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司
システム情報機器	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー ・ストレージ ・ワークステーション ・パソコン ・ソフトウェア ・ディスプレイモニター ・プリンター ・プロッター ・プロジェクター ・LANシステム ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. リョーヨーセキュリティサービス株式会社
電子部品他	<ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネル ・液晶モジュール ・密着イメージセンサー ・その他電子部品 ・各種サービス 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』の下、「Change, Challenge, Speed」を行動指針として掲げ、エレクトロニクスを中心に最適なサービスとソリューションを提供する「トータルサービスカンパニー」のビジョン実現に向けた各種施策を展開しております。

半導体、システム情報機器の2つのコア事業を軸に、両事業から派生する新たなサービス・ソリューションを加えることで差別化を図り、より高付加価値なビジネスを展開することで顧客満足度の向上に努めるとともに、事業基盤を支える経営体質の強化・改善に同時に取り組むことで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「営業利益率3%以上且つ営業利益30億円以上」を当面の重要な経営目標と位置付け、収益力と効率性を高めながら、早期の目標達成に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、めまぐるしい技術革新や国内外の半導体メーカーの再編、ITニーズの多様化・高度化など、急速な変化の中で各社の生き残りを賭けた競争は激しさを増すとともに、企業価値を高める戦略展開が求められております。

このような事業環境下で当社グループは、エレクトロニクスを中心に最適なサービスとソリューションを提供する「トータルサービスカンパニー」を目指して、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 時代の変化に対応するコア事業の基盤強化

業界構造の急速な変化とともに、仕入先・得意先から商社に対する期待や要求はますます高まっており、より多様化・高度化した役割が求められています。当社グループは、エレクトロニクス事業における強みである幅広い製品ラインナップや仕入先・パートナー企業との強固なリレーションを軸に、デマンドクリエーションやソリューションビジネスの展開を強化することで差別化を図り、「顧客価値の最大化を実現する商社」であり続けることを目指してまいります。

② グローバル販売体制の強化

国内経済の低迷が長期化する中、アジアをはじめとする海外の成長力を取り込むことは火急の課題です。当社グループはアジア地域に8拠点を展開し、日系顧客におけるアジア地域への設計開発・生産・購買シフトに応えるだけでなく、台頭著しい新興国企業やEMS/ODM企業に対しても拡販活動を強化すべく、現地人マネージャーの登用や現地企業との提携など海外拠点をローカライズ化することにより、地域に合わせた独自のビジネス展開を加速させてまいります。

③ 高付加価値ビジネスの展開と収益性の向上

「流通」「医療」「省エネ・エコ」といった今後も成長が期待される市場に対するサービス・ソリューションの構築・展開に注力するとともに、半導体とシステム情報機器を主力事業とする当社グループの強みを生かして、インテリジェントシステム市場など新しく創造される市場に対してもワンストップで対応できる体制を整備し、収益性の向上を図ってまいります。

④ 技術的付加価値の創出

高付加価値ビジネスの展開には技術力の強化が不可欠です。これまでに蓄積した技術ノウハウを生かして顧客に対する付加価値向上や課題解決を図る提案型技術サポートを推進するとともに、当社グループの更なる成長と収益拡大を実現できる技術体制を整備してまいります。

⑤ 業務改革の推進

事業基盤を支える経営体質の強化・改善のため、コスト削減に向けた構造改革は継続しつつも、成長に必要な投資・サービスの活用は計画的に進め、更なる業務改革を推進することにより、経営・営業活動の有効性・効率性を高めてまいります。

⑥ 将来の当社グループを担う“人財”の育成

今後の激しい時代の変化に適応できる人財の育成を重要なテーマと捉えています。「知識」と「判断力」を備え、これらをもとに機動的に行動を起こせる「自律型人財」を養うため、階層別・職種別に応じた研修プログラムや自己啓発支援も充実させるなど、教育に対する投資を継続してまいります。

⑦ CSR経営の推進

内部統制システムの充実や法令遵守の徹底、リスク管理および品質管理体制の整備、更に社会貢献等の取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337	13,226
受取手形及び売掛金	21,694	23,295
有価証券	10,999	10,999
商品及び製品	11,277	11,348
繰延税金資産	115	119
その他	759	583
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	58,163	59,551
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	299	290
減価償却累計額	△201	△170
工具、器具及び備品（純額）	98	119
土地	5	5
その他	501	438
減価償却累計額	△365	△299
その他（純額）	135	139
有形固定資産合計	239	265
無形固定資産	342	602
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	10,884
繰延税金資産	85	—
その他	1,262	1,188
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,856	12,070
固定資産合計	12,439	12,938
資産合計	70,602	72,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	8,937
未払法人税等	423	180
未払消費税等	108	21
賞与引当金	90	110
その他	541	904
流動負債合計	8,439	10,153
固定負債		
退職給付引当金	890	889
繰延税金負債	—	46
その他	116	95
固定負債合計	1,006	1,032
負債合計	9,446	11,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	39,446	37,987
自己株式	△4,402	△3,295
株主資本合計	62,052	61,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	514
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,203	△962
その他の包括利益累計額合計	△896	△447
新株予約権	—	50
純資産合計	61,155	61,303
負債純資産合計	70,602	72,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	85,108	87,183
売上原価	77,175	79,810
売上総利益	7,932	7,373
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び賞与	2,695	2,745
賞与引当金繰入額	90	110
退職給付費用	207	184
賃借料	435	409
減価償却費	191	172
その他	2,939	3,028
販売費及び一般管理費合計	6,559	6,651
営業利益	1,372	722
営業外収益		
受取利息	137	151
受取配当金	37	77
仕入割引	13	9
その他	47	35
営業外収益合計	236	273
営業外費用		
売上割引	1	2
為替差損	9	72
固定資産廃棄損	5	10
その他	2	1
営業外費用合計	19	86
経常利益	1,588	909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	104	—
償却債権取立益	12	—
特別利益合計	117	—
特別損失		
貸倒損失	143	—
投資有価証券評価損	21	—
訴訟関連費用	8	—
特別損失合計	173	—
税金等調整前当期純利益	1,531	909
法人税、住民税及び事業税	543	475
法人税等調整額	109	10
法人税等合計	652	486
少数株主損益調整前当期純利益	879	423
当期純利益	879	423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	879	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	206
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△83	240
その他の包括利益合計	△385	448
包括利益	493	872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493	872
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,672	13,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,672	13,672
資本剰余金		
当期首残高	13,336	13,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,336	13,336
利益剰余金		
当期首残高	42,052	39,446
当期変動額		
剰余金の配当	△801	△774
当期純利益	879	423
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△2,683	△1,108
当期変動額合計	△2,606	△1,459
当期末残高	39,446	37,987
自己株式		
当期首残高	△6,322	△4,402
当期変動額		
自己株式の取得	△763	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	2,683	1,108
当期変動額合計	1,919	1,107
当期末残高	△4,402	△3,295
株主資本合計		
当期首残高	62,738	62,052
当期変動額		
剰余金の配当	△801	△774
当期純利益	879	423
自己株式の取得	△763	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△686	△351
当期末残高	62,052	61,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	609	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	206
当期変動額合計	△301	206
当期末残高	307	514
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,120	△1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	240
当期変動額合計	△83	240
当期末残高	△1,203	△962
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	—	50

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,531	909
減価償却費	191	176
固定資産除売却損益 (△は益)	5	7
為替差損益 (△は益)	19	△44
引当金の増減額 (△は減少)	△183	20
受取利息及び受取配当金	△174	△229
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,028	△1,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,096	1,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108	△87
その他	322	605
小計	5,506	1,318
利息及び配当金の受取額	181	220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△353	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334	826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,000
定期預金の払戻による収入	—	7,000
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の償還による収入	9,000	9,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△323	△469
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△10,636	△7,104
その他	△14	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△799	△774
自己株式の取得による支出	△763	△0
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,689	△110
現金及び現金同等物の期首残高	11,646	13,336
現金及び現金同等物の期末残高	13,336	13,226

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司 RYOYO ELECTRO USA, INC. リョーヨーセキュリティサービス株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～20年 その他 2～47年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日当連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち仕入債務等の支払に充当するものについては、現金同等物に含めております。
(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海）に拠点をもつ連結子会社3社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,357	12,750	85,108	—	85,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,098	165	5,264	△5,264	—
計	77,455	12,916	90,372	△5,264	85,108
セグメント利益	1,177	194	1,372	△0	1,372
セグメント資産	67,989	5,825	73,814	△3,211	70,602
その他の項目					
減価償却費	186	4	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	328	2	330	—	330

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,802	14,381	87,183	—	87,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,952	200	5,153	△5,153	—
計	77,754	14,582	92,337	△5,153	87,183
セグメント利益	800	△38	761	△39	722
セグメント資産	69,591	7,708	77,299	△4,809	72,490
その他の項目					
減価償却費	171	4	176	—	176
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	9	471	—	471

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体	システム情報機器	電子部品他	合計
外部顧客への売上高	44,883	32,167	8,057	85,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体	システム情報機器	電子部品他	合計
外部顧客への売上高	44,422	34,034	8,726	87,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	2,367.83円	2,371.67円
1株当たり当期純利益金額	33.00円	16.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	16.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益 (百万円)	879	423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	879	423
期中平均株式数 (株)	26,634,064	25,827,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,659	10,481
受取手形	1,047	763
売掛金	20,105	21,810
営業未収入金	32	23
有価証券	10,999	10,999
商品及び製品	8,193	8,535
前渡金	77	50
前払費用	15	13
繰延税金資産	99	87
未収入金	61	408
その他	464	116
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	52,734	53,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	185
減価償却累計額	△146	△115
建物（純額）	65	70
機械及び装置	215	219
減価償却累計額	△189	△159
機械及び装置（純額）	26	60
工具、器具及び備品	272	261
減価償却累計額	△179	△147
工具、器具及び備品（純額）	92	114
土地	5	5
リース資産	2	2
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	37	—
有形固定資産合計	229	252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	154	554
リース資産	4	2
その他	182	43
無形固定資産合計	341	601
投資その他の資産		
投資有価証券	9,588	9,960
関係会社株式	2,300	2,691
関係会社長期貸付金	1,421	1,407
従業員に対する長期貸付金	37	36
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	323	345
繰延税金資産	85	—
差入保証金	333	258
その他	510	510
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	14,598	15,209
固定資産合計	15,169	16,063
資産合計	67,903	69,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,746	8,122
リース債務	3	3
未払金	21	26
未払費用	177	254
未払法人税等	412	174
未払消費税等	108	—
前受金	5	13
預り金	39	22
賞与引当金	90	110
その他	2	324
流動負債合計	7,608	9,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
固定負債		
リース債務	4	1
退職給付引当金	884	885
繰延税金負債	—	46
その他	111	93
固定負債合計	999	1,027
負債合計	8,608	10,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金		
資本準備金	13,336	13,336
資本剰余金合計	13,336	13,336
利益剰余金		
利益準備金	1,290	1,290
その他利益剰余金		
別途積立金	33,800	33,800
繰越利益剰余金	1,292	△118
利益剰余金合計	36,383	34,971
自己株式	△4,402	△3,295
株主資本合計	58,988	58,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	514
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	307	514
新株予約権	—	50
純資産合計	59,295	59,250
負債純資産合計	67,903	69,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	76,328	76,659
売上原価		
商品期首たな卸高	8,578	8,193
当期商品仕入高	68,717	70,133
合計	77,295	78,326
商品期末たな卸高	8,193	8,535
商品売上原価	69,102	69,791
売上総利益	7,226	6,868
販売費及び一般管理費		
物流費	552	545
貸倒引当金繰入額	—	2
給料及び賞与	2,520	2,547
賞与引当金繰入額	90	110
退職給付費用	206	182
福利費	460	474
賃借料	390	360
減価償却費	184	165
その他	1,644	1,715
販売費及び一般管理費合計	6,048	6,105
営業利益	1,177	763
営業外収益		
受取利息	16	25
有価証券利息	118	133
受取配当金	37	77
仕入割引	13	9
システム使用料	6	5
その他	38	25
営業外収益合計	231	277
営業外費用		
売上割引	1	2
為替差損	20	75
固定資産廃棄損	5	9
その他	2	1
営業外費用合計	30	88
経常利益	1,378	952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	—
償却債権取立益	12	—
特別利益合計	126	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別損失		
訴訟関連費用	8	—
貸倒損失	143	—
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	173	—
税引前当期純利益	1,331	952
法人税、住民税及び事業税	509	454
法人税等調整額	114	26
法人税等合計	623	480
当期純利益	707	471

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,672	13,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,672	13,672
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,336	13,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,336	13,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,290	1,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,290	1,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	33,800	33,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,800	33,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,069	1,292
当期変動額		
剰余金の配当	△801	△774
当期純利益	707	471
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△2,683	△1,108
当期変動額合計	△2,777	△1,411
当期末残高	1,292	△118
自己株式		
当期首残高	△6,322	△4,402
当期変動額		
自己株式の取得	△763	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	2,683	1,108
当期変動額合計	1,919	1,107
当期末残高	△4,402	△3,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	59,846	58,988
当期変動額		
剰余金の配当	△801	△774
当期純利益	707	471
自己株式の取得	△763	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△857	△303
当期末残高	58,988	58,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	609	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	206
当期変動額合計	△301	206
当期末残高	307	514
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	—	50

6. その他
(1) その他

品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体	集積回路	28,936	34.0	30,325	34.8	1,388
	半導体素子	15,946	18.7	14,097	16.2	△1,849
	小計	44,883	52.7	44,422	51.0	△460
システム情報機器		32,167	37.8	34,034	39.0	1,867
電子部品他		8,057	9.5	8,726	10.0	668
合計		85,108	100.0	87,183	100.0	2,075